



## 2024年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス  
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

定時株主総会開催予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 2024年12月16日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,100	2.3	119	33.0	127	22.6	172	
2023年9月期	3,031	4.4	89	38.5	103	38.7	54	68.7

(注) 包括利益 2024年9月期 142百万円 ( %) 2023年9月期 91百万円 ( 37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	45.34		4.1	2.2	3.9
2023年9月期	14.48		1.3	1.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

(注) 2023年9月期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,822	4,153	71.3	1,072.58
2023年9月期	5,931	4,257	71.8	1,141.26

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,153百万円 2023年9月期 4,257百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	414	114	5	1,752
2023年9月期	178	476	154	1,449

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		10.00	10.00	40	69.1	1.0
2024年9月期		0.00		10.00	10.00	41		1.0
2025年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		57.0	

(注) 配当金総額には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。その金額は、2023年9月期連結会計年度287,681株(2百万円)、2024年9月期連結会計年度287,081株(2百万円)であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,060	1.3	112	6.3	128	0.5	73		17.55

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社CKD

2024年3月1日、当社は、連結子会社である株式会社CKDを吸収合併いたしました。本合併は、当社を存続会社とし、株式会社CKDを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期	4,398,464 株	2023年9月期	4,398,464 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年9月期	526,440 株	2023年9月期	667,714 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2024年9月期	3,799,484 株	2023年9月期	3,730,650 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2024年9月期連結会計年度287,081株、2023年9月期連結会計年度287,681株であり、期中平均株式数は2024年9月期連結会計年度287,373株、2023年9月期連結会計年度287,789株であります。

(参考)個別業績の概要

2024年9月期の個別業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	667	13.5	97	654.5	104	298.7	89	
2023年9月期	588	0.7	12	83.9	26	74.5	27	81.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	21.67	
2023年9月期	6.71	

(注)2023年9月期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,531	3,522	77.7	856.79
2023年9月期	4,610	3,625	78.6	881.88

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,522百万円 2023年9月期 3,625百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の大幅な回復や堅調な企業業績等を背景に日経平均株価が最高値を更新するなど、景気は緩やかに回復しました。しかし、大幅な円安進行に伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、継続する物価上昇、中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の不透明な国際情勢など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素も多く、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの事業領域であります出版業界は、長期的に続く市場規模縮小への対策として業界全体で出版流通の改善に取り組むなど、さまざまな改革を試みているものの、本格的な回復には至っておりません。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度では書籍及び雑誌がともに前年を下回り、合計で前期比マイナス5.1%となりました。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き実務書の開発や大学教材の適切な供給に注力いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,100百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益119百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益127百万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、旧社屋取り壊しに伴う固定資産除却損などにより、親会社株主に帰属する当期純損失172百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益54百万円）となりました。

#### (出版事業)

会計実務分野では、改正内部統制報告制度に準拠した解説書を随時投入しました。中でも初版からの改訂が待ち望まれていた『内部統制の仕組みと実務がわかる本〈第2版〉』と『内部統制構築ガイド』は刊行当初から好調で、増刷に次ぐ増刷となりました。その他、『製造業の会計・監査実務ハンドブック』や『決算早期化の実務マニュアル〈第3版〉』などは、良質なコンテンツと底堅いニーズに支えられ、好調に推移しています。国際会計の面では、昨年6月に公表されたIFRSサステナビリティ開示基準について、『IFRS国際サステナビリティ開示基準の実務』のほか『TNFD企業戦略』『サステナビリティ経営・開示のためのGHG排出量算定ガイドブック』など関連解説書を投入し、好評を博しました。

会計学術分野では高水準の研究書として『投資のリスクからの解放』が第67回日経・経済図書文化賞を受賞したほか、『非財務情報の意思決定有用性』は日本会計研究学会太田・黒澤賞、日本公認会計士協会学術賞、国際会計研究学会学会賞（著書）を受賞しました。また、『IASBの基準開発メカニズム』『AUDIT INQUIRY 質問の理論と技術』が日本会計研究学会太田・黒澤賞、『現場改善会計論』が日本原価計算研究学会学会賞、『自律創造型コントロールの理論と実践』が日本原価計算研究学会学会賞および日本管理会計学会学会賞（文献賞）を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

経営・経済分野では、財政学の第一人者の初めての単著である『税制と経済学』や類書と比べて圧倒的に充実した内容の『起業原論』がSNSなどで話題となり、早期に増刷を重ねました。また、大学テキストとして、『事業創造入門』を刊行し、複数校での採用がありました。同分野の高水準の研究成果の書籍として『ダイナミック・ケイパビリティのフレームワーク』が日本マネジメント学会山城賞を受賞したほか、『「個」と「グループ」のマネジメント』が実践経営学会名東特別賞を受賞いたしました。

税務分野では、時流を反映してか、国際モノが多く刊行されました。『個人の国際税務Q&A183』など類書の少なかった個人向けにターゲットを拡充した一方、国際企業に多大な影響を及ぼす税制改正を踏まえた『グローバル・ミニマム課税Q&A』が順調に増刷を重ねています。また、税務調査で指摘を受けないための税務処理と申告書作成のポイントをまとめた『申告書で確認する税務調査対策 法人税のテッパン50』が刊行された途端に増刷が決まるなど、法人税向けのニーズが徐々に回復しているようです。

法律分野では、若手法務パーソン・弁護士基礎と実践力を身につけるための『企業法務1年目の教科書 契約書作成・レビューの実務』が、ありそうでなかった暗黙知の言語化に成功した良書などと話題になり、発売直後から複数回の増刷を重ねています。同様に基礎的テーマを新たな切り口でまとめた『類型別 企業間取引契約書作成のポイント』も好評を博し、さらに、SNSの復刊希望に押されて15年ぶりに改訂した『これが増減資・組織再編の計算だ!〈新訂版〉』が好調な販売成績を残すなど、法務書籍開発の可能性を実感する1年でした。

他にも、『Cookieポリシー作成のポイント』『実務解説サイバーセキュリティ法』『業種別 法務デュー・ディリジェンス実務ハンドブック〈第2版〉』など、世情と密接に関わる法律実務書が好評を博しました。

企業実務分野では、M&Aに関する専門家を集め、その知識と実務を集大成するシリーズとして「M&A Booklet」を今期12点刊行し、『プロフェッショナル財務モデリング』は刊行直後の増刷となったほか、中小企業のM&Aに関するさまざまなデータやトピックスを収録した『中小M&A白書(2024-25年版)』を刊行しております。また、人的資本への投資や開示への関心が高まる中で、豊富な事例で解説する『人的資本経営ストーリーのつくりかた』を刊行したほか、『マーケティングの最強ツールは知財である』は、斬新な切り口と、かのコトラー氏の推薦を得て、発売早々増刷となりました。その他、創業から間もなく実績も乏しいがゆえに難しいスタートアップの評価技法を説いた『スタートアップ・バリュエーション』、不正発見の端緒となる“何となくおかしい”という感覚を言語化した『数字の「違和感」で見抜く不正の兆候』、重要性を増す官民パートナーシップを扱った『これ1冊ですべてがわかる PPP/PFIの教科書』も関係者の注目を集め、好評を博しました。

資格試験分野では、2024年度の試験制度変更を受け、試験内容を熟知した著者による『全経簿記能力検定試験標準問題集』全7冊を刊行しました。また、アプリ付きで刊行した『ビジネスマネジャー検定試験R公式問題集(2024年版)』や『宅建士 出るとこ集中プログラム(2024年版)』『同・10分ドリル』も昨年に続いて好調でした。

生活実用分野では、毎年好評を博している愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー『犬めくり2025』『猫めくり2025』を刊行いたしました。また、YouTubeでも人気の刺繍作家が作る森の動物たちの月めくりカレンダー『Chicchi 動物刺しゅうカレンダー2025』、独創的なアレンジメント作品で癒される『花ことばと誕生花の週めくりカレンダー2025』などは他社との差別化を図り人気商品として継続刊行いたしました。ONDORIブックスでは、猫にまつわる多種多様な用語解説と約1,000匹の可愛い写真を掲載した『猫にまつわるコトバがぜんぶわかる!ねこまみれ事典』を刊行し書店のみならず公共図書館からも数多い受注を獲得できました。

次に雑誌についてですが、「企業会計」は経理の生成AI、サステナビリティ基準、インパクト投資、経理のリスクリング等の最新の論点や制度改正の動向のみならず伝統的・普遍的な論点も交え、読者の知的好奇心を満たす企画づくりを行っております。「税務弘報」は、税制改正をタイムリーにお伝えするとともに、税理士や会計事務所の業務に役立つテーマを主軸に据え、税務の周辺情報までをテリトリーとして、実務の疑問に答えられるオリジナリティの高い企画を掲載した誌面づくりを行ってまいります。「旬刊経理情報」は当誌の大きな使命の1つであるタイムリーな制度解説はもちろん、資金管理やM&Aなど経営企画的なテーマや企業インタビュー、IPO予定企業も想定した実務に役立つ情報を提供してまいります。「ビジネス法務」は生成AIやフリーランス法などの最新課題をとり上げると同時に、業務提携契約、社内規程、債権管理といったすべての企業に関わる基本的テーマを丁寧に解説しています。また、法務部の運営や業務遂行のリアルな声を届ける座談会など、当雑誌ならではの企画も読者の支持を得て、堅調な部数を維持しております。

またWebでの発信も強化しており、書籍と連動したチェックリストの類や税理士試験の予想問題を販売したりしております。書籍の出版と合わせた執筆者によるセミナーも随時行っており、昨年度はリアル、オンライン、ハイブリッド合わせ50回以上開催するなど、顧客基盤の強化を図っております。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,009百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益143百万円(前年同期比79.5%増)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。紙だけでなくWeb上でも広告を募っており、いくつかの顧客にご利用いただいております。

その結果、売上高90百万円(前年同期比3.4%減)、営業損失10百万円(前年同期は営業利益22百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産につきましては、売掛金の減少138百万円、短期貸付金の減少21百万円、未収還付法人税等の減少18百万円があったものの、現金及び預金の増加313百万円などにより前連結会計年度末に比べ29百万円増加して、3,384百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加39百万円があったものの、繰延税金資産の減少112百万円、建物及び構築物の減少61百万円などにより前連結会計年度末に比べ138百万円減少して、2,438百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少して、5,822百万円となりました。

## (負債)

流動負債につきましては、未払消費税等の増加24百万円があったものの、未払法人税等の減少17百万円、支払手形及び買掛金の減少13百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ9百万円減少して、796百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加14百万円及び退職給付に係る負債の増加13百万円などがあったものの、長期借入金の減少25百万円などにより前連結会計年度末に比べ4百万円増加して、873百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少して、1,669百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加30百万円、自己株式の減少72百万円があったものの、利益剰余金の減少212百万円があったことなどにより前連結会計年度末に比べ104百万円減少して、4,153百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は1,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて302百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は414百万円(前年同期は178百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失24百万円があったものの、固定資産除却損151百万円、売上債権の減少132百万円、未収還付消費税の減少96百万円、減価償却費49百万円、未払消費税等の増加25百万円などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は114百万円(前年同期比361百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の除却による支出124百万円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5百万円(前年同期比は148百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額40百万円及び長期借入金の返済による支出27百万円があったものの、自己株式の売却による収入75百万円があったことによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率(%)	77.0	77.5	73.4	71.8	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	39.6	32.2	28.5	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	142.6	275.8	112.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	82.8	131.0

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,681株を含めております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。来期も、以前から開発を急いでいたデータサイエンスの大学向けテキストシリーズを刊行するほか、リースの会計基準が変わることに伴う実務書の刊行などを予定しております。しかしながら、書籍・雑誌に対する個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると売上が大きく伸びることは難しく、さらに資材や運送費等の値上げなどによるコスト負担が一層重くなるものと想定しております。一方で旧社屋解体に伴い今期に特別損失として計上した諸費用がほとんどなくなることは利益面ではプラスに働きます。

以上により、来期の連結業績は若干の減収と増益・黒字転換を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、当面考えておりません。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,481	1,676,974
金銭の信託	100,120	100,200
電子記録債権	25,130	31,170
売掛金	941,270	803,069
商品及び製品	566,861	574,382
仕掛品	68,314	60,455
原材料及び貯蔵品	694	2,706
返品資産	91,408	85,523
短期貸付金	26,500	5,000
未収還付法人税等	23,980	5,671
未収還付消費税等	96,953	-
その他	50,813	39,440
貸倒引当金	△496	△376
流動資産合計	3,355,033	3,384,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,413	961,574
車両運搬具(純額)	2,791	1,774
土地	1,020,209	1,042,409
リース資産(純額)	10,673	8,386
その他(純額)	31,108	26,101
有形固定資産合計	2,088,197	2,040,246
無形固定資産		
借地権	22,200	-
ソフトウェア	1,271	4,529
その他	2,296	1,731
無形固定資産合計	25,768	6,260
投資その他の資産		
投資有価証券	280,319	319,348
繰延税金資産	113,940	1,434
事業保険積立金	58,894	61,962
その他	9,589	8,952
投資その他の資産合計	462,744	391,698
固定資産合計	2,576,709	2,438,205
資産合計	5,931,743	5,822,423



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,461	210,711
電子記録債務	132,184	133,590
1年以内返済長期借入金	27,092	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	30,580	13,116
未払消費税等	19,738	44,591
未払費用	26,754	24,503
賞与引当金	41,335	39,447
株主優待引当金	-	5,334
返金負債	141,520	130,272
その他	159,614	167,253
流動負債合計	805,796	796,343
固定負債		
長期借入金	455,234	430,226
リース債務	9,434	6,918
退職給付に係る負債	380,741	394,222
株式給付引当金	7,928	12,522
繰延税金負債	-	14,294
その他	14,850	14,850
固定負債合計	868,188	873,034
負債合計	1,673,985	1,669,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	240,622	245,991
利益剰余金	3,883,499	3,671,062
自己株式	△334,253	△262,091
株主資本合計	4,173,141	4,038,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,617	114,809
その他の包括利益累計額合計	84,617	114,809
純資産合計	4,257,758	4,153,045
負債純資産合計	5,931,743	5,822,423

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,031,434	3,100,472
売上原価	1,977,212	2,007,332
売上総利益	1,054,222	1,093,139
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	62,690	77,217
広告宣伝費	94,434	77,966
貸倒引当金繰入額	△384	△120
役員報酬	92,283	92,318
給料及び手当	277,040	248,699
賞与	40,061	38,170
賞与引当金繰入額	23,192	21,892
退職給付費用	12,917	12,202
株式給付引当金繰入額	8,026	4,886
福利厚生費	72,509	72,422
旅費及び交通費	22,092	20,860
租税公課	15,305	37,521
減価償却費	10,663	23,492
支払手数料	120,090	162,566
その他	113,390	83,503
販売費及び一般管理費合計	964,312	973,600
営業利益	89,909	119,539
営業外収益		
受取利息	451	1,041
受取配当金	10,557	11,281
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	411	-
雑収入	1,385	2,634
営業外収益合計	16,352	18,505
営業外費用		
支払利息	2,406	2,914
株主優待引当金繰入額	-	5,334
為替差損	-	2,420
雑損失	-	21
営業外費用合計	2,406	10,690
経常利益	103,856	127,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	40	49
特別利益合計	40	49
特別損失		
固定資産除却損	681	151,410
特別損失合計	681	151,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,215	△24,006
法人税、住民税及び事業税	49,562	31,001
法人税等調整額	△369	117,244
法人税等合計	49,192	148,246
当期純利益又は当期純損失(△)	54,022	△172,252
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	54,022	△172,252

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,022	△172,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,358	30,192
その他の包括利益合計	37,358	30,192
包括利益	91,380	△142,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,380	△142,060
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	383,273	205,997	3,866,783	△299,711	4,156,342	47,259	47,259	4,203,601
当期変動額								
剰余金の配当			△37,305		△37,305			△37,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,022		54,022			54,022
自己株式の取得				△140,212	△140,212			△140,212
自己株式の処分		34,624		105,670	140,295			140,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						37,358	37,358	37,358
当期変動額合計	—	34,624	16,716	△34,542	16,799	37,358	37,358	54,157
当期末残高	383,273	240,622	3,883,499	△334,253	4,173,141	84,617	84,617	4,257,758

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	383,273	240,622	3,883,499	△334,253	4,173,141	84,617	84,617	4,257,758
当期変動額								
剰余金の配当			△40,184		△40,184			△40,184
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△172,252		△172,252			△172,252
自己株式の取得				△12	△12			△12
自己株式の処分		5,369		72,174	77,543			77,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						30,192	30,192	30,192
当期変動額合計	—	5,369	△212,437	72,161	△134,906	30,192	30,192	△104,713
当期末残高	383,273	245,991	3,671,062	△262,091	4,038,235	114,809	114,809	4,153,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,215	△24,006
減価償却費	28,207	49,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△384	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,181	△1,888
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,325	13,480
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,026	4,593
受取利息及び受取配当金	△11,008	△12,323
支払利息	2,406	2,914
為替差損益(△は益)	△411	2,420
固定資産除却損	-	151,410
売上債権の増減額(△は増加)	△114,654	132,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,642	△1,673
返品資産の増減額(△は増加)	4,922	5,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,902	△12,344
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△96,953	96,953
返金負債の増減額(△は減少)	△9,444	△11,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,745	25,292
その他	12,234	14,475
小計	△127,990	435,249
利息及び配当金の受取額	11,012	12,072
利息の支払額	△2,165	△3,160
法人税等の支払額	△59,430	△54,016
法人税等の還付額	-	23,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,573	414,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△482,923	△4,634
有形固定資産の除却による支出	-	△124,239
無形固定資産の取得による支出	-	△4,095
貸付金の回収による収入	500	21,500
保険積立金の積立による支出	△3,068	△3,068
差入保証金の回収による収入	9,507	-
その他	△50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,034	△114,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	△17,674	△27,092
リース債務返済による支出	△628	△2,515
自己株式の売却による収入	-	75,551
自己株式の取得による支出	△14	△12
配当金の支払額	△37,239	△40,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,445	5,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	△2,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△499,752	302,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,276	1,449,523
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,523	1,752,502

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は140,100千円、株式数は287,681株、当連結会計期間末の帳簿価額は139,808千円、株式数は287,081株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額 1,141円26銭	1株当たり純資産額 1,072円58銭
1株当たり当期純利益金額 14円48銭	1株当たり当期純損失金額(△) △45円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失金額(△)(千円)	54,022	△172,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	54,022	△172,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,799

3 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カスタディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度287,081株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度287,373株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。